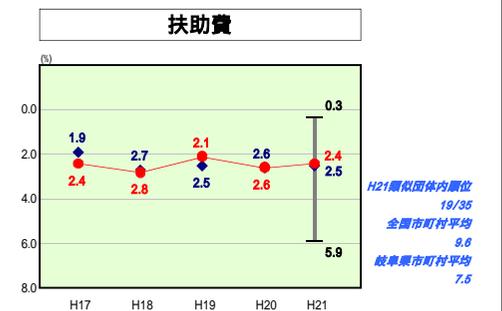
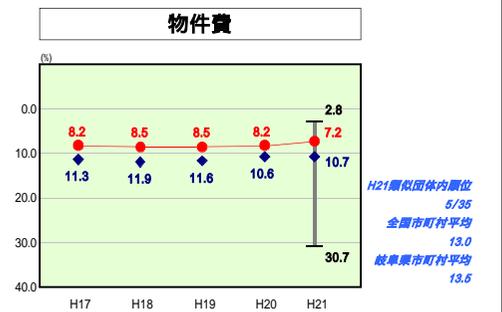
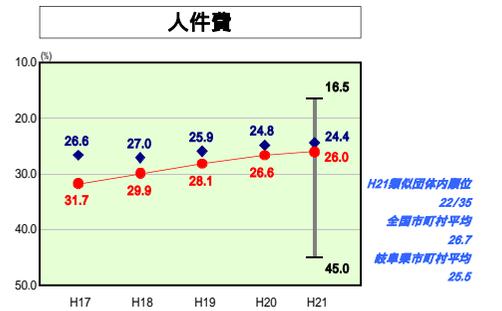
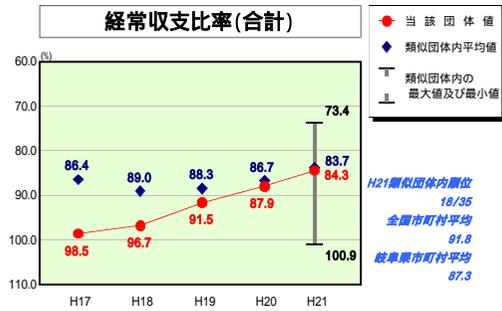
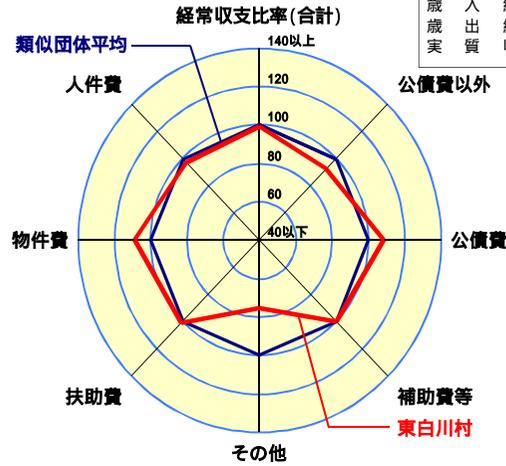


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	2,749人(H22.3.31現在)
積入総額	87.11 km ²
歳入総額	1,576,814千円
歳出総額	2,941,645千円
実収支	2,559,834千円
	356,286千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

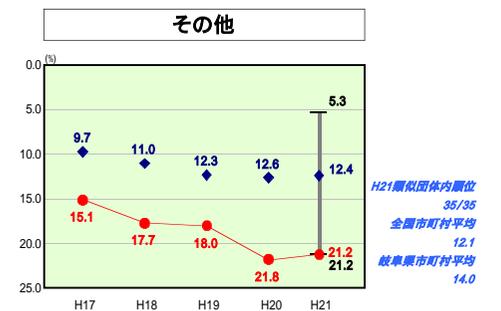
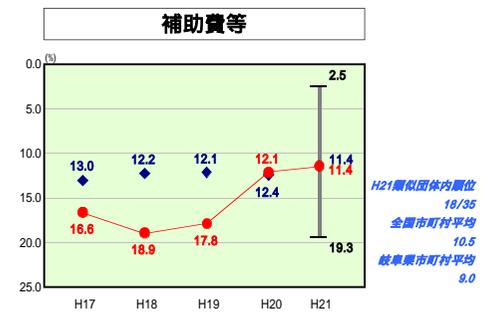
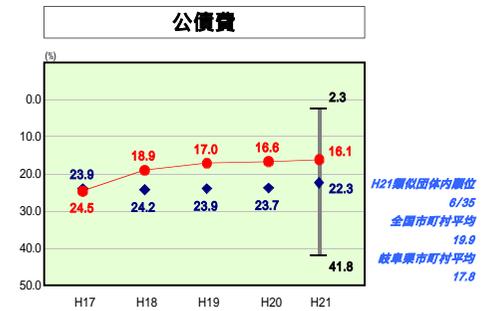
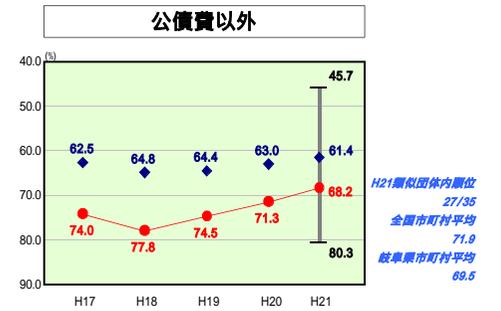
分析欄

経常収支比率
 H19年度以前は、類似団体平均を大きく上回っており、高い水準となっていたが、H20決算からは、90%を下回り類似団体平均に近づいてきている。H18年度以前の改善要因は、集中改革プラン等の行政改革による人件費の抑制や公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制によるところが大きかった。しかし、H19年度以降については、経常一般経費は横ばいであり、比率改善は、普通交付税の増額によるところが多しと言え、本村の財政が、地方交付税に大きく依存している本村の財政の不安定さを示しているため、引き続き、比率の改善に取り組んでいく必要がある。

人件費および人件費に準ずる費用
 人件費抑制方策として、集中改革プランの定員管理計画では目標数値(86人 72人)を達成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。削減手法としては、定年退職人員の不補充や勲奨退職を行った。今後は、更に診療所改革等により、職員の削減を図ることとするが、削減手法は、退職者不補充に重点を置き、勲奨退職は当面実施しないこととする方針である。これらの取り組みから、人件費については、過去5年間は、確実に抑制される結果となった。今後は、類似団体平均から大きく乖離しないよう留意しながら、第五次行政改革大綱の定員管理の中で、単なる抑制、縮小を目的とするのではなく、住民サービスの向上に効果がある改革を目指すこととしている。

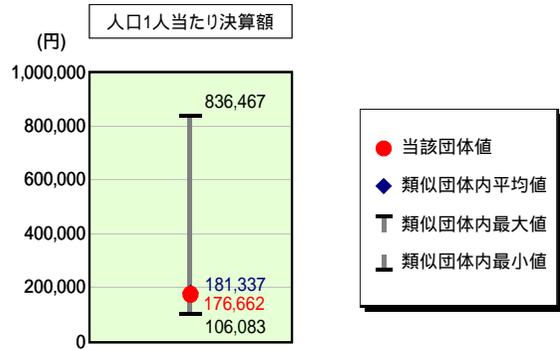
公債費及び公債費に準ずる費用
 公債費についてはこれまでも、民間資金の繰上償還やハード事業の抑制などにより削減を図ってきており、平成14年度にピークを迎えた後は少しずつ減少している。その結果、普通会計における公債費当一般財源(人口一人当たり)は、類似団体を下回っている。しかし、公債費に準ずる費用を含めたトータルでの一般財源比較は類似団体を上回っているが、これは簡易水道事業会計への償還財源繰出が大きな要因となっている。普通会計における公債費は抑制施策を続けてきた結果、類似団体平均を大きく下回る結果となっており、今後についても、公債費負担適正化計画を作成し債務負担行為を含めて計画的な運用に努め、抑制を継続させる方針としている。しかし、簡易水道事業償は償還期間が30年と承いため、この部分については、当分の間、改善は見込めない。

普通建設費
 財政力の弱い本村においては、普通建設事業の実施にあたっては、その財源を起債に頼らざるを得ない。このような状況において、本村は公債費抑制方針により起債の新規発行を抑えているが、公債費適正化計画の範囲内で、必要な投資は実施することとしている。H17とH21が類似団体平均を上回っているが、H17は、テレビの地上デジタル放送への全面切替を前に、難視聴対策としてCATV設備を設置が、H21は、将来を担う子どもたちの学習環境の改善策として、小学校校舎の大規模改造を実施したことが、比率の増加に影響している。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



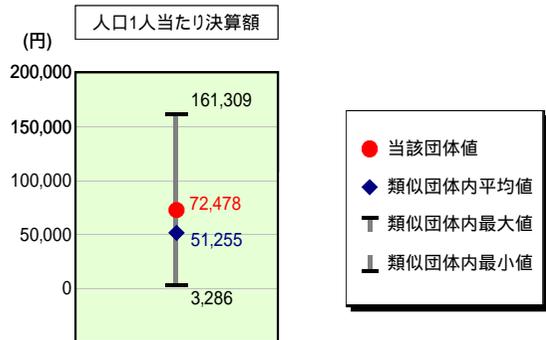
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	441,449	160,585	149,007	7.8
賃金(物件費)	20,014	7,280	12,726	42.8
一部事務組合負担金(補助費等)	46,532	16,927	21,295	20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,339	1,942	1,570	23.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,858	5,041	8,187	38.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	1,767	643	4,292	85.0
退職金	43,314	15,756	15,740	0.1
合計	485,645	176,662	181,337	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.19	16.37	1.82
ラスパイレス指数	85.3	92.3	7.0

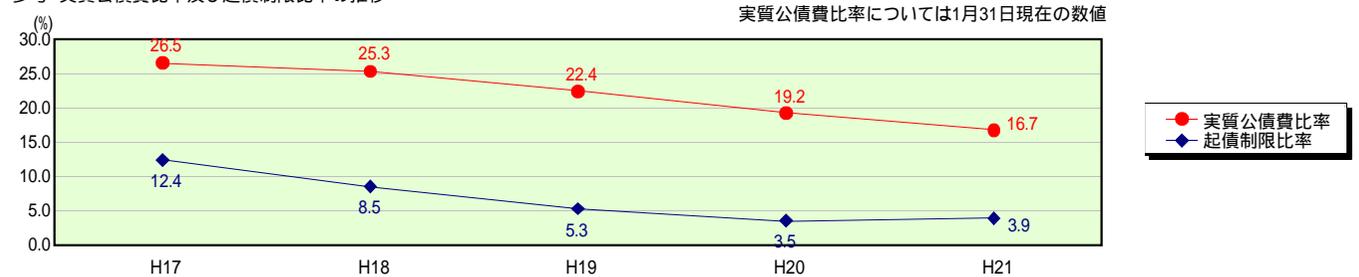
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	335,102	121,900	132,718	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	106,145	38,612	31,023	24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	14,331	5,213	6,998	25.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	25,443	9,255	2,290	304.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	654	238	50	376.0
特定財源の額	8,176	2,974	8,526	65.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	274,257	99,766	113,298	11.9
合計	199,242	72,478	51,255	41.4

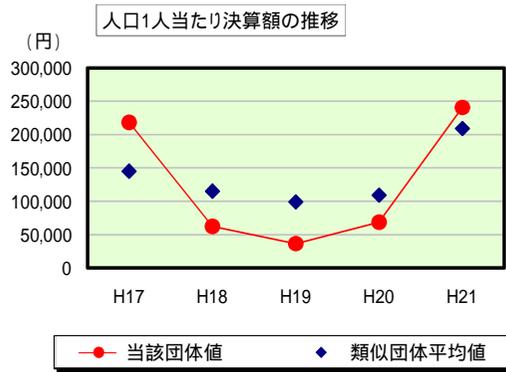
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 東白川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	655,376	218,240	76.4	145,084	36.8	113.2
うち単独分	111,595	37,161	26.6	86,352	27.8	54.4
H18	183,976	62,513	71.4	115,124	20.7	50.7
うち単独分	135,706	46,111	24.1	72,333	16.2	40.3
H19	105,328	36,572	41.5	98,969	14.0	27.5
うち単独分	38,834	13,484	70.8	58,162	19.6	51.2
H20	192,341	68,620	87.6	109,128	10.3	77.3
うち単独分	112,272	40,054	197.0	60,972	4.8	192.2
H21	661,547	240,650	250.7	209,170	91.7	159.0
うち単独分	323,516	117,685	193.8	117,028	91.9	101.9
過去5年間平均	359,714	125,319	60.4	135,495	6.1	54.3
うち単独分	144,385	50,899	74.1	78,969	6.6	67.5